

(第72回定時株主総会招集通知の添付書類)

第 **72** 期 報 告 書

平成16年4月1日から平成17年3月31日まで



株式会社 **加地テック**



本社・工場 ☎587-0064 大阪府堺市美原町菩提6番地
TEL (072) 361-0881
FAX (072) 362-4491

東京支社 ☎162-0051 東京都新宿区西早稲田二丁目20番15号
高田馬場アクセスビル3F
TEL (03) 3232-2651
FAX (03) 3232-2650

大阪支店 ☎541-0053 大阪市中央区本町二丁目5番7号
丸紅本社ビル13F
TEL (06) 6264-8600
FAX (06) 6264-8604

サービスセンター ☎275-0023 千葉県習志野市芝園二丁目2番6号
TEL (047) 452-7660
FAX (047) 452-7666

第 72 期 報 告 書

平成16年4月1日から平成17年3月31日までの決算を完了いたしましたので、営業報告書、貸借対照表、損益計算書及び利益処分案を株主各位に御報告いたします。

株式会社加地テック

営業報告書

(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

1) 営業の経過及び成果

当期は上半期において業績好調であったデジタル関連産業や中国をはじめとするアジア経済の拡大に伴い輸出が好調な鉄鋼・化学などの素材産業が経済を牽引しましたが、下半期に入り原油や鋼材などの素材価格の高騰などにより収益環境が厳しくなってきました。

このような状況のもと、当社の平成17年3月期は猛暑という追い風もありペットボトルメーカー・飲料メーカーの設備投資回復により当社主力商品のひとつであるペットボトル成型用圧縮機の受注が大幅に伸びました。また一般産業ガス・石油化学向け圧縮機においても順調に受注を伸ばすことができ期初予算を上回る受注高となりました。

当期の受注高は6,580百万円で前年同期比1,300百万円(+24.6%)の増、内訳は圧縮機部門が5,446百万円で前年同期比667百万円(+14.0%)の増、繊維機械他が1,134百万円で前年同期比632百万円(+126.2%)の増となりました。

当期末受注残高は1,803百万円で前年同期末比160百万円(+9.8%)の増、内訳は圧縮機部門が1,197百万円で前年同期末比100百万円(△7.8%)の減、繊維機械他が606百万円で前年同期末比261百万円(+75.7%)の増となりました。

売上高は圧縮機部門で期初計画を450百万円上回る5,547百万円を計上、前年同期比990百万円(+21.7%)の増、繊維機械他を合わせた合計で6,420百万円、前年同期比1,694百万円(+35.8%)の増となりました。利益面では売上増による増益、および工場稼働率の向上による製造コストの削減効果があり営業利益で401百万円(前年同期比+57.6%)、経常利益407百万円(前年同期比+59.0%)、当期純利益は247百万円(前年同期比+82.5%)を計上することができました。

2005年度を最終年度とする第三次3ヵ年中期経営計画を売上高、経常利益、当期純利益すべて2年目の当期で達成することができました。

2) 会社に対処すべき課題

企業を取り巻く経済環境は原油・鋼材等素材価格の高騰、不安要因を抱えた中国向け輸出の動向等、諸々の懸念材料があります。このような経済環境のもと、当社は原材料の調達の見直しやさらなる生産効率の向上により安定した収益力を維持できるよう努めてまいります。また、環境関連機械の開発・拡販には一層の経営資源を注いでいきます。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

3) 資金調達の状況

特に記載すべき事項はありません。

4) 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資の総額は20百万円です。

5) 営業成績及び財産の状況の推移

(単位：百万円)

区 分	平成14年3月期 第69期	平成15年3月期 第70期	平成16年3月期 第71期	平成17年3月期 第72期(当期)
売 上 高	5,405	5,319	4,726	6,420
経 常 利 益	351	239	255	407
当 期 純 利 益	173	113	135	247
1株当たり当期純利益	10.1円	6.6円	7.9円	14.6円
総 資 産	6,182	6,099	5,930	7,396
純 資 産	3,722	3,782	3,865	4,045
自 己 資 本 比 率	60.2%	62.0%	65.2%	54.7%

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 会社の概況 (平成17年3月31日現在)

1) 主要な事業内容

当社は空気及びガス圧縮機等の風水力機械を主力として、撚糸機等の繊維機械、機械部品用の鋳鉄铸件、その他産業用諸機械の製造販売並びに機械器具設置工事、電気工事、とび・土工工事、管工事の請負工事とこれらに付帯する一切の事業を行っております。

2) 主要な事業所及び工場

名 称	所 在 地
本 社 ・ 工 場	大阪府堺市美原町
東 京 支 社	東京都新宿区
大 阪 支 店	大阪市中央区

(注) 本社・工場の所在地は平成17年2月1日の堺市と南河内郡美原町の合併により堺市美原町となっております。

3) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	36,000,000株
② 発行済株式の総数	17,180,000株
③ 株主数	2,441名
④ 一単元の株式数	1,000株

4) 大株主の状況

順位	株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
		持株数	議決権比率	持株数	出資比率
1	丸紅株式会社	6,330千株	37.64%	—	—
2	野村證券株式会社	537	3.19	—	—
3	株式会社みずほ銀行	508	3.02	—	—
4	株式会社神戸製鋼所	500	2.97	—	—
5	加地取引先持株会	448	2.66	—	—
6	みずほ信託銀行株式会社	303	1.80	100千株	0.00%
7	大阪証券金融株式会社	264	1.57	—	—
8	株式会社近畿大阪銀行	200	1.19	—	—
8	株式会社東京三菱銀行	200	1.19	—	—
10	東京海上日動火災保険株式会社	183	1.09	—	—

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てております。
 2. 当社は、株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式36株（出資比率0.0%）を所有しております。
 3. 当社は、株式会社近畿大阪銀行への出資はありませんが、株式会社りそなホールディングスの普通株式24,056株（出資比率0.0%）を所有しております。
 4. 東京海上火災保険株式会社は平成16年10月1日をもって日動火災海上保険株式会社と合併し、社名を東京海上日動火災保険株式会社に変更しております。

5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

① 取得した株式

普通株式 12,549株

取得価額の総額 3,426,630円

上記のうち、定款授權に基づく取締役会決議により買受けた株式

買受けを必要とした理由 経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため

普通株式 3,000株

取得価額の総額 678,000円

② 処分した株式

普通株式 一株

処分価額の総額 一円

③ 失効手続をした株式

普通株式 一株

④ 決算期末において保有する株式

普通株式 222,188株

6) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
188名	△6名	43.9歳	18.2年

7) 企業結合の状況

当社は総合商社である丸紅株式会社との業務協定に基づき営業情報・経営情報・国際情報等の提供を受けております。なお、同社は当社の普通株式6,330千株（議決権比率37.64%）を保有しております。

8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高	借入先が有する当社の株式	
		持株数	議決権比率
株式会社みずほ銀行	120百万円	508千株	3.02%
株式会社東京三菱銀行	50	200	1.19
株式会社近畿大阪銀行	15	200	1.19
株式会社三井住友銀行	10	50	0.30
みずほ信託銀行株式会社	7	303	1.80

(注) 持株数は千株未満を切り捨てております。

9) 取締役及び監査役の状況

氏 名	会社における地位及び担当又は主な職業
樋口 有三	代表取締役・取締役社長
川村 隆 勇	常務取締役 (東京支社長兼東京営業部・大阪支店・技術部・繊維機械室担当役員)
石野 開	取 締 役 (サービス部長兼サービスセンター担当役員)
山末 三	取 締 役 (第一生産部長兼第二生産部担当役員)
十合 覚 一	取 締 役 (大阪支店長)
渡辺 伸 也	取 締 役 (丸紅株式会社プラント・船舶総括部長)
山本 勉	取 締 役 (丸紅株式会社生活・環境機械部長)
福島 剛	監 査 役 (常勤)
安本 郁 夫	監 査 役
新井 光 司	監 査 役 (丸紅株式会社プラント・船舶経理部部长)
丹波 裕 雄	監 査 役 (丸紅株式会社生活・環境機械部副部长)

- (注) 1. 取締役渡辺伸也及び同山本 勉の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役新井光司及び同丹波裕雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 平成17年4月1日における担当及び主な職業の変更は次のとおりです。

氏 名	担 当 又 は 主 な 職 業
川村 隆 勇	常務取締役 (東京支社長兼東京営業部・大阪支店・繊維機械室担当役員・品質保証部管掌)
山末 三	常務取締役 (第一生産部長兼第二生産部・技術部担当役員)
渡辺 伸 也	取 締 役 (丸紅株式会社電力・プラント総括部長)
山本 勉	取 締 役 (丸紅株式会社情報・産業システム部門長代行)
新井 光 司	監 査 役 (丸紅株式会社電力・プラント経理部副部长)
丹波 裕 雄	監 査 役 (丸紅株式会社生活・環境機械部長兼テクマテックス事業室長)

4. 当期中の退任取締役及び監査役

氏 名	退任時の地位	退任時の担当又は主な職業	退任時期及び事由
石原 幸 継	取 締 役	丸紅株式会社輸送機・産業システム部門部門長補佐兼産業システム事業室長	平成16年6月29日辞任
佐久間 弘 文	監 査 役	丸紅株式会社産業機械システム事業室副室長	平成16年6月29日辞任
宝田 善 夫	監 査 役	丸紅マネジメントリソース株式会社取締役経理グループ長	平成16年6月29日辞任

10) 会計監査人に対する報酬等の額

- | | |
|---|----------|
| ① 当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 11,500千円 |
| ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 11,500千円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 11,500千円 |
- (注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、③の報酬等の額はこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

特に記載すべき事項はありません。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金預金	864,963	支払手形	1,635,493
受取手形	649,899	買掛金	281,978
売掛金	2,694,427	短期借入金	202,500
製品	128,416	未払金	56,094
仕掛品	833,121	未払法人税等	165,799
材料貯蔵品	222,398	未払費用	368,619
預け金	400,000	前受金	54,190
繰延税金資産	185,925	賞与引当金	135,000
その他の流動資産	24,183	その他の流動負債	14,446
貸倒引当金	△ 10,100	流動負債合計	2,914,122
流動資産合計	5,993,235		
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		退職給付引当金	362,853
建物	178,651	役員退職引当金	73,944
構築物	27,751	固定負債合計	436,797
機械装置	196,936		
車両運搬具	1,129	負 債 合 計	3,350,920
工具器具備品	29,261		
土地	465,586	資 本 の 部	
計	899,316	資 本 金	1,440,000
無 形 固 定 資 産		資 本 剰 余 金	
ソフトウェア	8,763	資本準備金	1,203,008
電話加入権	2,879	資本剰余金合計	1,203,008
計	11,642	利 益 剰 余 金	
投 資 其 他 の 資 産		利益準備金	141,600
投資有価証券	246,251	別途積立金	625,000
繰延税金資産	163,876	当期末処分利益	649,769
その他の投資	81,844	利益剰余金合計	1,416,369
計	491,972	株 式 等 評 価 差 額 金	19,694
固定資産合計	1,402,931	自 己 株 式	△ 33,827
資 産 合 計	7,396,166	資 本 合 計	4,045,245
		負 債 ・ 資 本 合 計	7,396,166

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,431,698千円
2. 国庫補助金等による有形固定資産 (機械装置及び工具器具備品)の圧縮累計額	130,596千円
3. 重要なリース資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、技術用電子機器及び事務機器の一部、その他についてリース契約により使用しております。	
4. 担保に提供している資産	有形固定資産 199,640千円
5. 商法施行規則第124条第3号に規定する 貸借対照表の純資産額増加額	19,694千円

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		6,420,114
売上原価	5,153,003	
販売費及び一般管理費	865,658	6,018,661
営業利益		401,452
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,533	
有価証券利息	3,277	
保険配当金等	360	
その他の営業外収益	2,813	8,985
営業外費用		
支払利息	2,903	
固定資産処分損	526	3,430
経常利益		407,007
特別損益の部		
特別利益		
投資有価証券売却益		24,694
税引前当期純利益		431,702
法人税、住民税及び事業税		246,700
法人税等調整額		△ 62,598
当期純利益		247,600
前期繰越利益		402,168
当期末処分利益		649,769

(注) 1株当たり当期純利益

14円60銭

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

区 分	評価基準	評価方法
製品・仕掛品	原価基準	個別法
材 料	原価基準	移動平均法
貯 蔵 品	原価基準	最終仕入原価法

2) 有価証券

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券で時価のあるものは期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 重要な引当金の計上方法

1) 貸倒引当金は債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金は従業員に支給する賞与に充てるため、会社の支給見込額を計上しております。

3) 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異及び未認識数理計算上の差異については、15年による按分額を費用処理しております。

4) 役員退職引当金は役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、役員退職引当金は、商法施行規則第43条の規定による引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

6. 当営業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。なお、これによる当営業年度の損益に与える影響はありません。

利 益 処 分 案

当 期 未 処 分 利 益	649,769,569 ^円
---------------	--------------------------

これを次のとおり処分します。

利益配当金(1株につき5円)	84,789,060
----------------	------------

次 期 繰 越 利 益	564,980,509
-------------	-------------

独立監査人の監査報告書

平成17年4月25日

株式会社 加地 テック
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 日 根 野 谷 正 人 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 黒 木 賢 一 郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社加地テックの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第72期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年4月26日

株式会社加地テック監査役会

監査役(常勤)	福 島 剛	Ⓔ
監査役	安 本 郁 夫	Ⓔ
監査役	新 井 光 司	Ⓔ
監査役	丹 波 裕 雄	Ⓔ

(注) 監査役 新井光司及び監査役 丹波裕雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

製 造 品 目

(高圧ガス設備 試験・製造認定事業所)

空気及びガス圧縮機

水冷・空冷式圧縮機

給油・オイルフリー・オイルレスタイプ圧縮機

石油化学・産業ガス用

電力・試験・一般産業用

ペットボトルブロー成形用

天然ガス自動車燃料充填用

燃料電池自動車燃料充填用

各種ガス回収精製装置

織 維 機 械

タイヤコード用撚糸機

グラスファイバー用撚糸機

産業資材用撚糸機

鑄 造 品

各種産業機械部品

(普通鑄鉄・ダクタイル鑄鉄)

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年 6月中
上 場 証 券 取 引 所	大阪証券取引所市場第二部
名 義 書 換 代 理 人	東京都中央区八重洲一丁目 2番 1号 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	東京都中央区八重洲一丁目 2番 1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵 便 物 送 付 及 び 電 話 お 問 合 せ 先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0 1 2 0 - 2 8 8 - 3 2 4 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
基 準 日	3月31日
一 単 元 の 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞 名	大阪市において発行する産経新聞
決算公告のホーム ページのご案内	なお、当社の決算公告は、定款紙による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (http://www.kajitech.com/report.html) に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。